

特別調査

パート1 「震災復興需要の影響について」

【アンケート内容】 震災復興需要は御社に対し、どのような影響を与えていますか？

- 質問1 震災復興需要について 1. プラス影響あり 2. マイナス影響あり 3. とくに影響はない
 質問2 質問1で「プラス影響あり」と回答された企業様にお聞きます
 具体的にどのようなプラス影響があるかをご記入下さい ()
 質問3 質問1で「マイナス影響あり」と回答された企業様にお聞きます
 具体的にどのようなマイナス影響があるかをご記入下さい ()

【調査結果】山形県

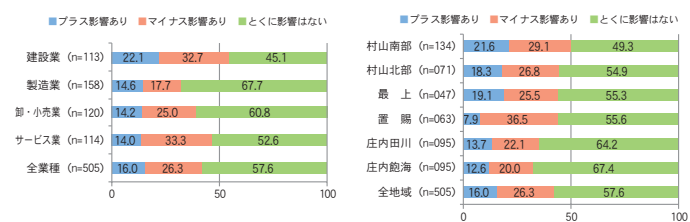
全業種でみると、「プラス影響あり」が16.0%、「マイナス影響あり」が26.3%、「とくに影響はない」が57.6%となり、「とくに影響はない」が過半数を超える結果となっている【図表1】。

業種別にみると、建設業では「プラス影響あり」、「マイナス影響あり」とも相対的に高い【図表1】。被災地でのガレキ処分をはじめとする受注増加というプラス影響がある一方、重機や労働力が同地へ向かっているための人員不足や労務費の値上がり、あるいは材料費の値上がりというマイナス影響が出ているためと考えられる【図表3】。

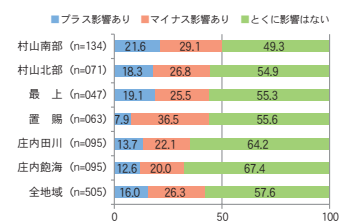
また、サービス業では、プラスの影響が最も低い反面、マイナス影響が最も高くなっている【図表1】。被災地へ職人が流れているための人手不足、燃料費の高騰などが要因として考えられる【図表3】。

地域別にみると、村山南部をはじめとする内陸部で「プラス影響あり」、「マイナス影響あり」とも相対的に高く、庄内地域では「とくに影響はない」が圧倒的に高い。仙台をはじめとする被災地との経済関係の深淺が影響しているものと考えられる【図表2】。

図表1 業種別「震災復興需要について」(%)



図表2 地域別「震災復興需要について」(%)



図表3 プラス影響及びマイナス影響のコメント (抜粋)

業種	プラス影響のコメント	マイナス影響のコメント
建設業	・仙台地区の仕事が増加している。 ・解体・ガレキ処分・清掃等の受注が増加している。 ・営業エリアの拡大傾向。	・人手不足、労務費・資材等の値上がり。 ・大工労務費の高騰で地元単価では雇えない状況。 ・被災地優先による材料の納期遅れ。
製造業	・電力関係の部品受注が増加している。 ・インフラ整備、工場稼働にて受注増加している。 ・復旧工用資材の受注が増加している。	・材料費の大幅値上げと、逆行している価格低迷。 ・材料不足により生産が減少している。 ・人手不足で生産が減少している。
卸・小売業	・避難者への販売により、売上げが増加している。 ・新規客増加。(価格に左右されない顧客が増えた) ・被災地へのプレハブなどの販売が増加している。	・商品の流通がスムーズにいかなくなった。 ・納期の遅れが目立ってきている。 ・一部の仕入価格が値上げする傾向である。
サービス業	・来客数が増加している。 ・仙台での受注が増加している。 ・復興の調査業務などが増加している。	・仙台へ職人が流れている。 ・燃料高騰、それ以上に人手不足が大きな問題。 ・県外業者の参入が目立ってきている。

【調査結果】秋田県

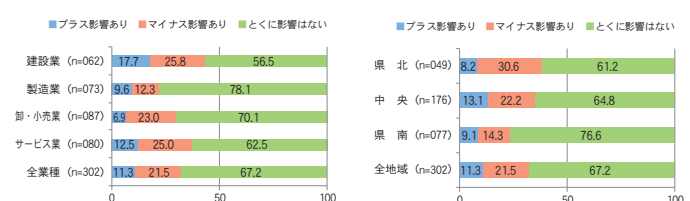
全業種でみると、「プラス影響あり」が11.3%、「マイナス影響あり」が21.5%、「とくに影響はない」が67.2%となった。「とくに影響はない」が7割近くと高い割合を占め、3社中2社が「影響がない」と答えている【図表4】。

業種別でみると、「とくに影響はない」が各業種で最も高い割合を占め、「プラス影響あり」では建設業が17.7%と最も高く、卸・小売業が6.9%と最も低かった。また、「マイナス影響あり」は建設業(25.8%)、サービス業(25.0%)、卸・小売業(23.0%)がいずれも2割台で、一方、製造業(12.3%)は1割台前半と低い割合となっている【図表4】。

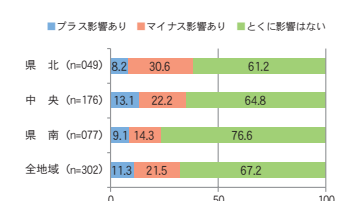
地域別でみると、「プラス影響あり」は3地域とも1割前後と低い割合にとどまり、一方、「マイナス影響あり」は県北(30.6%)で3割強と最も高い結果となっている【図表5】。

総括すると、各地域の各業種とも「影響がない」と答えた企業が半数以上の高い割合を占めており、足元の震災復興需要の乏しさがうかがえる結果となった。また、総じて建設業において「プラス影響あり」及び「マイナス影響あり」が他の業種よりも高めの割合を示しており、これは、建設業で受注機会の増加がある一方、県内において人手不足や資材高騰等の影響があることが要因と思量される【図表6】。

図表4 業種別「震災復興需要について」(%)



図表5 地域別「震災復興需要について」(%)



図表6 プラス影響及びマイナス影響のコメント (抜粋)

業種	プラス影響のコメント	マイナス影響のコメント
建設業	・宮城県解体工事請負による受注が増加している。 ・仮設住宅給排水の受注が増加している。 ・地元の仕事は減るが、岩手・宮城の依頼が多い。	・リース重機不足。材料等不足。 ・機械(中古)の高騰。官公庁予算の減少。 ・人件費の高騰。
製造業	・宮城県の住宅着工に係る受注が増加している。 ・搬送用機械装置の据付工事の受注がある(仙台港)。 ・機械修理の見積もりの問い合わせが増加している。	・原材料の値上がり。 ・物資が被災地に流れ、納入が遅れている。 ・材料費の値上がり。市況の低下による受注が減少している。
卸・小売業	・受注増加、単価の上昇。 ・消耗品等のメンテナンスの仕事が増加している。 ・中古車の受注が増加している。	・一部材料の値上がり。 ・県外業者の参入による価格競争激化。 ・全体的に商品、材料費等が値上げになった。
サービス業	・来客が増加している。 ・震災地業者へ、各種レンタルが増加している。 ・震災地域に運ぶ荷物が多くなった。	・重油・ガソリンの高騰。資材等の値上げ。 ・ライバル業者が増加(県外業者の参入)。 ・流通の鈍化。

サンプル概要

アンケート対象企業 山形756社、秋田420社/有効回答数 山形505社、秋田302社/回答率 山形66.8%、秋田71.9%

パート2 「最近の円高の影響について」

【アンケート内容】 最近の円高は御社に対し、どのような影響を与えていますか？

- 質問1 最近の円高について 1. プラス影響あり 2. マイナス影響あり 3. とくに影響はない
 質問2 実施・検討している円高対策について (複数回答可)
 1. 製造等コスト削減 2. 人件費削減 3. 国内調達先の見直し 4. 生産を海外に移す
 5. 材料等の海外調達を増やす 6. 為替予約等リスク回避 7. 製品・商品の値上げ
 8. 製品・商品の値下げ 9. とくに対策なし 10. その他 ()

【調査結果】山形県

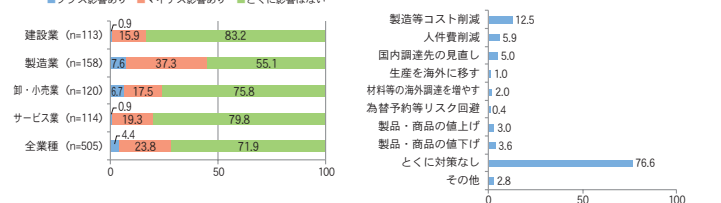
円高の影響について全業種でみると、「プラス影響あり」が4.4%、「マイナス影響あり」が23.8%、「とくに影響はない」が71.9%となり、「とくに影響はない」が過半数を大きく超える結果となった【図表1】。

業種別でみると、「マイナス影響あり」は製造業が最も高く37.3%であり、その他の業種は「とくに影響はない」が過半数を大きく超える結果となっている【図表1】。

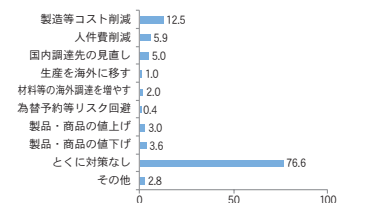
実施・検討している円高対策について全業種でみると、「とくに対策なし」が76.6%と最も高く、以下、「製造等コスト削減」が12.5%、「人件費削減」が5.9%、「国内調達先の見直し」が5.0%と続いた【図表2】。業種別でも、全業種とも「とくに対策なし」が過半数を超えている結果となった。その中で、マイナス影響度が相対的に高い製造業では「とくに対策なし」が58.9%ではあるものの、「製造等コスト削減」が31.0%、「人件費削減」が10.8%、「国内調達先の見直し」が9.5%、「製品・商品の値下げ」が7.0%など、円高対策を実施・検討している割合が他業種と比較して圧倒的に高い【図表3】。

総括すると、製造業以外の業種では現状、円高の影響をほぼ受けていないとの認識であるが、一方、製造業は企業によってはばらつきはあるものの、各種円高対策について実施・検討をしており、先行き不透明な円高の影響を、企業努力などにより乗り越えようとしている状況にあると考えられる。

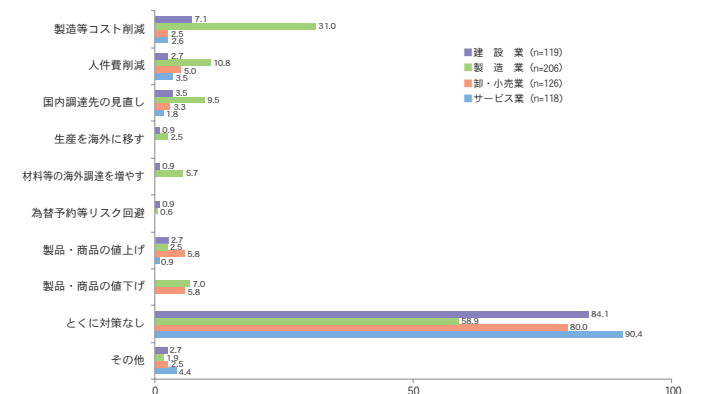
図表1 業種別「円高の影響について」(%)



図表2 全業種「実施・検討している円高対策について」(複数回答 n=569 %)



図表3 業種別「実施・検討している円高対策について」(複数回答 %)



【調査結果】秋田県

円高の影響について全業種でみると、「プラス影響あり」が4.0%、「マイナス影響あり」が21.5%となり、「とくに影響はない」は74.5%と特に高い割合を占め、4社中ほぼ3社が「影響なし」と答えている【図表4】。

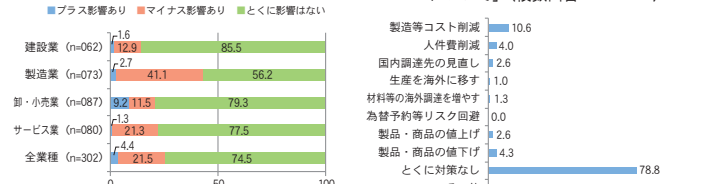
業種別でみると、「とくに影響はない」は建設業の8割台を始めとして、各業種において最も割合が高く「マイナス影響あり」は製造業で4割台と他業種に比べて高い割合となった【図表4】。

実施・検討している円高対策について全業種でみると、「とくに対策なし」が78.8%と突出して割合が高く、以下は「製造等コスト削減」(10.6%)や「製品・商品の値下げ」(4.3%)、「人件費削減」(4.0%)などがいずれも1割未満の低い割合で続いた【図表5】。

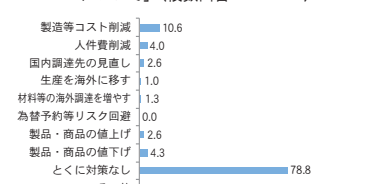
業種別でみると、建設業の9割近くを始めとして、「とくに対策なし」が各業種において最も高い割合を占め、他の項目は総じて1割未満の低い割合となったものの、「製造等コスト削減」は製造業で30.1%と他の業種に比べ高い割合を示している【図表6】。

総括すると、輸出関連企業が少ないこともあり、県内における円高の直接的な影響は比較的軽微といえるが、製造業においては他の業種に比べて円高の影響が色濃くうかがわれ、人件費も含めたコスト削減などを通じて、ある程度の対策が施されている状況が浮き彫りとなっている。

図表4 業種別「円高の影響について」(%)



図表5 全業種「実施・検討している円高対策について」(複数回答 n=328 %)



図表6 業種別「実施・検討している円高対策について」(複数回答 %)

